



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <https://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,158	5.3	1,107	8.7	1,164	8.3	800	7.7
2021年3月期	16,298	2.8	1,212	50.4	1,269	47.1	866	60.6

(注) 包括利益 2022年3月期 773百万円 (21.1%) 2021年3月期 979百万円 (104.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	109.36		10.2	10.3	6.5
2021年3月期	118.17		12.1	11.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,307	8,113	71.8	1,110.62
2021年3月期	11,257	7,596	67.5	1,035.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,113百万円 2021年3月期 7,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	257	292	256	3,934
2021年3月期	1,533	106	149	4,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	220	25.4	3.1
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	219	27.4	2.8
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,316	6.6	314	31.8	344	29.5	240	27.7	32.85
通期	17,740	3.4	985	11.0	1,044	10.3	725	9.4	99.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,500,000 株	2021年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	194,631 株	2021年3月期	164,585 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,316,316 株	2021年3月期	7,335,415 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,624	3.5	1,038	11.8	1,156	10.0	794	10.2
2021年3月期	16,067	2.8	1,176	54.7	1,284	51.5	884	66.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	108.65	
2021年3月期	120.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	11,000		7,941		72.2	1,087.12		
2021年3月期	11,040		7,430		67.3	1,012.94		

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,941百万円 2021年3月期 7,430百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,946	4.6	279	36.2	339	31.8	237	30.7	32.44
通期	17,000	2.3	910	12.3	1,028	11.1	712	10.4	97.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28
(3) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による旺盛な自宅内消費の継続が景況感を押し上げる一方、ウクライナ情勢の長期化などにもなる原材料価格の高騰や、原油価格の高値推移など好悪両面の要因が顕在化する景気動向でありました。

建設業界におきましては、国の「防災・減災 国土強靱化対策」により官公庁工事は堅調に推移し、民間工事についても大型ビル工事が続いておりますが、機材の納入遅れなどサプライヤー問題が本格化しております。一方、運輸業界におきましては緊急事態宣言解除以降、物流の動きは回復傾向にありますが、燃料のコストアップが影響し、非常に厳しい業況となりました。

このような状況の下で、当社グループは主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比0.4%減の17,110百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業は期首繰越工事、当期受注工事ともに施工進捗は順調に推移し、運輸事業はほぼ計画通りの輸送量となりました。その結果、売上高は前期比5.3%増の17,158百万円となりました。

一方、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前期比1.0ポイント低下し、運輸事業でも減益となったため、当連結会計年度の営業利益は前期比105百万円減の1,107百万円、経常利益は前期比104百万円減の1,164百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前期比66百万円減の800百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	16,938百万円（対前期比 5.3%増）	1,102百万円（対前期比 8.5%減）
・運輸事業	220百万円（対前期比 6.0%増）	4百万円（対前期比 30.2%減）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,307百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。資産増加の主な内訳は、現金預金が290百万円、その他流動資産が97百万円、投資有価証券が31百万円それぞれ減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が245百万円、建設仮勘定が231百万円それぞれ増加したことあります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,193百万円で、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。負債減少の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が197百万円増加する一方、未払法人税等が138百万円、未成工事入金が249百万円、その他流動負債が275百万円それぞれ減少したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,113百万円で、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が580百万円増加したことあります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,934百万円となり、前連結会計年度末より290百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の増加額245百万円、未成工事受入金の減少額249百万円、法人税等の支払額491百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益1,164百万円および仕入債務の増加額197百万円により資金が増加したものであります。

（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,533百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出268百万円により資金が減少したものであります。

（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の資金の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の資金の減少となりました。その主な要因は配当金の支払額218百万円および自己株式の取得による支出36百万円により資金が減少したものであります。

（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 78 期 (2018年3月期)	第 79 期 (2019年3月期)	第 80 期 (2020年3月期)	第 81 期 (2021年3月期)	第 82 期 (2022年3月期)
自己資本比率	53.6%	57.5%	59.9%	67.5%	71.8%
時価ベースの 自己資本比率	51.0%	47.1%	45.7%	55.6%	69.5%

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的なウクライナ情勢と新型コロナウイルスの感染拡大による影響が、我が国経済にも大きな打撃を与えると予想されておりますが、文字どおり全く先の見えない状況にあります。

建設業界におきましても、コロナ禍において民間工事受注が減少したことで受注競争が厳しさを増す中、技能労働者不足や建築資材の価格上昇に加え、感染拡大防止を目的に工事を中断せざるを得ないリスクを抱えております。また、運輸業界におきましても労働需給逼迫問題は深刻化しており、両業界ともに予断を許さない経営環境が予測されます。

次期連結会計年度の業績といたしましては、建設事業における繰越工事高および当社施工管理規模を勘案し、建設事業の受注高は前期実績並みの17,100百万円を計画しております。次に、売上高につきましては、建設事業の順調な繰越工事高と次期以降完成工事を考慮し、前期比582百万円増の17,740百万円を見込んでおります。

一方、利益につきましては、繰越工事高の利益見込みと建設事業における工事原価の変動リスクを織り込み、営業利益で前期比122百万円減の985百万円、経常利益では前期比120百万円減の1,044百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比75百万円減の725百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見込みは、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益 (営業利益)
・ 建設事業	17,500百万円 (対前期比 3.3%増)	979百万円 (対前期比 11.2%減)
・ 運輸事業	240百万円 (対前期比 9.0%増)	6百万円 (対前期比 22.4%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的に安定した配当を実施いたしますとともに、経営環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、また財務体質を強化する観点から内部留保にも重きを置くことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえつつ、併せて当期の業績と配当性向などを勘案した結果、期末普通配当として1株につき30円、年間合計で1株30円を予定いたしております。

また次期の配当につきましても、期末普通配当として当期と同額の、1株につき30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 4,230,645	※1 3,940,040
受取手形・完成工事未収入金等	5,230,553	5,475,714
未成工事支出金	19,071	1,332
材料貯蔵品	1,376	1,744
その他	168,182	70,407
貸倒引当金	△44,250	△43,260
流動資産合計	9,605,579	9,445,979
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	366,785	368,081
機械、運搬具及び工具器具備品	314,595	340,001
土地	862,534	862,534
建設仮勘定	—	231,799
減価償却累計額	△519,972	△548,848
有形固定資産合計	1,023,943	1,253,569
無形固定資産		
投資その他の資産	23,207	24,965
投資有価証券	394,595	363,415
会員権	103,319	103,319
繰延税金資産	104,992	110,055
その他	48,394	52,185
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	605,140	582,815
固定資産合計	1,652,291	1,861,350
資産合計	11,257,870	11,307,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 2,245,752	※1 2,443,655
未払法人税等	303,116	164,258
未成工事受入金	335,250	85,825
完成工事補償引当金	32,000	14,000
工事損失引当金	—	4,400
賞与引当金	57,300	71,900
その他	453,058	177,205
流動負債合計	3,426,478	2,961,245
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,811	37,940
退職給付に係る負債	170,614	181,883
その他	14,210	12,784
固定負債合計	234,637	232,608
負債合計	3,661,115	3,193,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	6,345,702	6,925,787
自己株式	△83,103	△119,484
株主資本合計	7,462,600	8,006,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,154	107,172
その他の包括利益累計額合計	134,154	107,172
純資産合計	7,596,755	8,113,475
負債純資産合計	11,257,870	11,307,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,091,223	16,938,789
運輸事業売上高	207,751	220,172
売上高合計	16,298,974	17,158,961
売上原価		
完成工事原価	14,343,358	15,269,659
運輸事業売上原価	174,617	191,664
売上原価合計	14,517,975	15,461,324
売上総利益		
完成工事総利益	1,747,864	1,669,129
運輸事業総利益	33,134	28,507
売上総利益合計	1,780,999	1,697,637
販売費及び一般管理費	※1 568,424	※1 590,131
営業利益	1,212,575	1,107,506
営業外収益		
受取利息	52	25
受取配当金	10,206	12,437
受取賃貸料	49,045	48,221
売電収入	1,856	1,597
その他	2,834	2,253
営業外収益合計	63,996	64,533
営業外費用		
賃貸費用	5,863	6,023
売電費用	1,393	1,266
その他	78	271
営業外費用合計	7,335	7,561
経常利益	1,269,235	1,164,478
特別利益		
固定資産売却益	※2 463	※2 109
特別利益合計	463	109
特別損失		
固定資産除却損	※3 913	※3 121
特別損失合計	913	121
税金等調整前当期純利益	1,268,786	1,164,466
法人税、住民税及び事業税	410,070	358,068
法人税等調整額	△8,076	6,250
法人税等合計	401,994	364,318
当期純利益	866,791	800,147
親会社株主に帰属する当期純利益	866,791	800,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	866,791	800,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,120	△26,982
その他の包括利益合計	※ 113,120	※ △26,982
包括利益	979,912	773,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,912	773,164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	5,625,618	△83,103	6,742,516
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,000	477,001	5,625,618	△83,103	6,742,516
当期変動額					
剰余金の配当			△146,708		△146,708
親会社株主に帰属する当期純利益			866,791		866,791
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	720,083	—	720,083
当期末残高	723,000	477,001	6,345,702	△83,103	7,462,600

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,034	21,034	6,763,551
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,034	21,034	6,763,551
当期変動額			
剰余金の配当			△146,708
親会社株主に帰属する当期純利益			866,791
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,120	113,120	113,120
当期変動額合計	113,120	113,120	833,203
当期末残高	134,154	134,154	7,596,755

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	6,345,702	△83,103	7,462,600
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,000	477,001	6,345,702	△83,103	7,462,600
当期変動額					
剰余金の配当			△220,062		△220,062
親会社株主に帰属する当期純利益			800,147		800,147
自己株式の取得				△36,381	△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	580,084	△36,381	543,703
当期末残高	723,000	477,001	6,925,787	△119,484	8,006,303

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,154	134,154	7,596,755
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,154	134,154	7,596,755
当期変動額			
剰余金の配当			△220,062
親会社株主に帰属する当期純利益			800,147
自己株式の取得			△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,982	△26,982	△26,982
当期変動額合計	△26,982	△26,982	516,720
当期末残高	107,172	107,172	8,113,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,786	1,164,466
減価償却費	36,845	44,447
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28,000	△18,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	14,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,643	△11,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,020	△990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,150	11,268
受取利息及び受取配当金	△10,259	△12,462
売上債権の増減額 (△は増加)	1,656,763	△245,160
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△10,016	17,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,389,329	197,902
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,202	△249,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,147	△93,394
その他	135,519	△88,986
小計	1,776,726	734,163
利息及び配当金の受取額	10,261	12,462
法人税等の支払額	△253,442	△491,271
法人税等の還付額	—	2,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,546	257,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,381	△268,165
無形固定資産の取得による支出	△17,293	△7,787
投資有価証券の取得による支出	△6,299	△7,117
会員権の取得による支出	△10,533	—
その他	△4,375	△9,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,882	△292,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△147,857	△218,430
自己株式の取得による支出	—	△36,381
その他	△1,425	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,282	△256,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,277,381	△290,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,947,263	4,224,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,224,645	※ 3,934,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、期間がごく短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ79,979千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、オフィスや作業所間で人員移動を極力避ける等の行動基準の策定、テレワーク等勤務体制の変更等、感染防止対策を徹底いたしました。その結果、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の事業への影響は軽微となりました。

次期連結会計年度につきましても新型コロナウイルス感染症の脅威は存在するものの、前期からの繰越工事と足元の受注状況等を考慮した結果、現時点では事業への影響は限定的と考えられ、当社グループの業績は安定的に推移すると仮定しております。

このような一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	3,321千円	3,598千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
昭和住宅㈱	417,450千円	－ 千円

3 偶発債務

当社は、2019年10月31日付（訴状送達日：2019年11月23日）で東日本高速道路株式会社から損害賠償金として2億554万8,953円並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、その後、2021年1月21日付で損害賠償金2億4,583万1,896円並びに遅延損害金の支払いを求めるに変更する「訴えの変更申立書」が提出されております。

本件訴訟は、東日本高速道路株式会社が、当社に対し発注した遮音壁工事の透光性遮音板のひび割れについて、瑕疵担保に基づく損害賠償の支払いを要求したものであります。

当社は、訴訟におきまして、当社の施工に瑕疵がないという主張の正当性が受け容れられるよう主張していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	48,258千円	54,136千円
従業員給料及び手当	217,807	220,741
賞与引当金繰入額	10,380	15,631
退職給付費用	6,419	6,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,251	6,491
貸倒引当金繰入額	△15,020	△990

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	463千円	109千円
計	463	109

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	635千円	121千円
機械、運搬具及び工具器具備品	277	0
計	913	121

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,671千円	△38,296千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	133,671	△38,296
税効果額	△20,551	11,313
その他有価証券評価差額金	113,120	△26,982
その他の包括利益合計	113,120	△26,982

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	7,500,000	—	—	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,585	—	—	164,585
合計	164,585	—	—	164,585

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,708	20	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	220,062	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000			7,500,000
合計	7,500,000			7,500,000
自己株式				
普通株式	164,585	30,046		194,631
合計	164,585	30,046		194,631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	220,062	30	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,161	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,230,645千円	3,940,040千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	4,224,645	3,934,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社 株式会社 SUKOYAKA で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,091,223	207,751	—	16,298,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,091,223	207,751	—	16,298,974
セグメント利益	1,205,555	7,019	—	1,212,575
セグメント資産	6,370,441	357,180	4,530,249	11,257,870
その他の項目				
減価償却費	17,203	18,242	1,399	36,845
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	75,114	10,559	—	85,674

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合 計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	16,938,789	220,172	—	17,158,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,938,789	220,172	—	17,158,961
セグメント利益	1,102,604	4,901	—	1,107,506
セグメント資産	6,696,463	356,600	4,254,265	11,307,329
その他の項目				
減価償却費	20,228	22,955	1,262	44,447
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	248,822	27,130	—	275,952

(注) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、売電設備及び不動産賃貸に係る資産等であり、減価償却費の調整額は売電設備に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産 (円)	1,035.63	1,110.62
1株当たり当期純利益 (円)	118.17	109.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	866,791	800,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	866,791	800,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,335,415	7,316,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,009,480	3,722,373
受取手形	216,879	135,132
完成工事未収入金	4,967,041	5,203,582
未成工事支出金	14,883	869
材料貯蔵品	445	492
前払費用	959	1,391
その他	161,873	63,423
貸倒引当金	△44,000	△43,000
流動資産合計	9,327,563	9,084,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	326,082	327,378
減価償却累計額	△219,894	△226,445
建物(純額)	106,188	100,932
構築物	40,403	40,403
減価償却累計額	△32,562	△34,223
構築物(純額)	7,840	6,179
機械及び装置	26,818	20,490
減価償却累計額	△19,541	△14,072
機械及び装置(純額)	7,276	6,417
車両運搬具	20,403	18,704
減価償却累計額	△17,163	△16,760
車両運搬具(純額)	3,240	1,944
工具器具・備品	50,230	56,664
減価償却累計額	△37,231	△41,301
工具器具・備品(純額)	12,998	15,362
土地	862,534	862,534
建設仮勘定	—	231,799
有形固定資産合計	1,000,078	1,225,170
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	19,210	20,482
その他	165	147
無形固定資産合計	22,839	24,093

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	394,595	363,415
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	2,450	2,450
繰延税金資産	99,534	104,287
その他	149,163	152,954
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	689,583	666,947
固定資産合計	1,712,501	1,916,212
資産合計	11,040,064	11,000,477

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,987	—
工事未払金	2,114,550	2,347,954
リース債務	1,399	1,399
未払金	54,140	16,459
未払費用	39,097	32,188
未払法人税等	302,894	162,060
未払消費税等	102,218	6,612
未成工事受入金	335,030	85,825
預り金	238,897	97,693
前受収益	4,345	4,340
完成工事補償引当金	32,000	14,000
工事損失引当金	—	4,400
賞与引当金	53,000	67,000
流動負債合計	3,389,561	2,839,934
固定負債		
リース債務	2,410	984
退職給付引当金	156,137	167,976
役員退職慰労引当金	49,811	37,940
その他	11,800	11,800
固定負債合計	220,160	218,701
負債合計	3,609,721	3,058,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,102,500	5,722,500
特別償却準備金	1,418	—
繰越利益剰余金	961,372	917,653
利益剰余金合計	6,179,290	6,754,153
自己株式	△83,103	△119,484
株主資本合計	7,296,188	7,834,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,154	107,172
評価・換算差額等合計	134,154	107,172
純資産合計	7,430,343	7,941,842
負債純資産合計	11,040,064	11,000,477

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,067,224	16,624,068
売上高合計	16,067,224	16,624,068
売上原価		
完成工事原価	14,321,175	14,997,896
売上原価合計	14,321,175	14,997,896
売上総利益		
完成工事総利益	1,746,048	1,626,171
売上総利益合計	1,746,048	1,626,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,538	52,836
従業員給料手当	221,292	225,871
賞与引当金繰入額	11,284	16,698
退職給付費用	11,004	6,542
役員退職慰労引当金繰入額	7,251	6,491
法定福利費	37,973	39,079
福利厚生費	11,073	11,264
修繕維持費	4,976	3,920
事務用品費	13,032	11,742
通信交通費	20,244	22,836
動力用水光熱費	4,814	4,887
広告宣伝費	5,691	4,978
貸倒引当金繰入額	△15,000	△1,000
交際費	10,213	9,633
寄付金	10,309	1,157
地代家賃	8,948	9,220
減価償却費	15,150	18,527
租税公課	38,100	32,992
保険料	791	665
雑費	104,661	109,772
販売費及び一般管理費合計	569,354	588,120
営業利益	1,176,694	1,038,051
営業外収益		
受取利息	48	61
受取配当金	16,206	16,037
受取賃貸料	52,465	51,641
業務受託料	13,680	14,847
受取出向料	29,001	41,313
売電収入	1,856	1,597
その他	2,709	1,431
営業外収益合計	115,967	126,928
営業外費用		
賃貸費用	6,673	6,799
売電費用	1,393	1,266
その他	78	271
営業外費用合計	8,145	8,337
経常利益	1,284,516	1,156,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産除却損	913	121
特別損失合計	913	121
税引前当期純利益	1,283,603	1,156,630
法人税、住民税及び事業税	408,467	355,145
法人税等調整額	△9,660	6,560
法人税等合計	398,807	361,706
当期純利益	884,796	794,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,702,500	2,837	621,865	5,441,203	△83,103	6,558,101
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	4,702,500	2,837	621,865	5,441,203	△83,103	6,558,101
当期変動額											
特別償却準備金の取崩							△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立						400,000		△400,000	-		-
剰余金の配当								△146,708	△146,708		△146,708
当期純利益								884,796	884,796		884,796
自己株式の取得											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	△1,418	339,506	738,087	-	738,087
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,102,500	1,418	961,372	6,179,290	△83,103	7,296,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,034	21,034	6,579,135
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,034	21,034	6,579,135
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△146,708
当期純利益			884,796
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,120	113,120	113,120
当期変動額合計	113,120	113,120	851,208
当期末残高	134,154	134,154	7,430,343

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,102,500	1,418	961,372	6,179,290	△83,103	7,296,188
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,102,500	1,418	961,372	6,179,290	△83,103	7,296,188
当期変動額											
特別償却準備金の取崩							△1,418	1,418	-		-
別途積立金の積立						620,000		△620,000	-		-
剰余金の配当								△220,062	△220,062		△220,062
当期純利益								794,924	794,924		794,924
自己株式の取得										△36,381	△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-					620,000	△1,418	△43,718	574,862	△36,381	538,481
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	5,722,500	-	917,653	6,754,153	△119,484	7,834,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,154	134,154	7,430,343
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,154	134,154	7,430,343
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△220,062
当期純利益			794,924
自己株式の取得			△36,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,982	△26,982	△26,982
当期変動額合計	△26,982	△26,982	511,498
当期末残高	107,172	107,172	7,941,842

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,240,077	7.2	372,602	2.2	△867,475	△70.0
		民間	12,333,824	71.8	15,820,586	92.4	3,486,761	28.3
		計	13,573,902	79.0	16,193,189	94.6	2,619,286	19.3
	土木	官公庁	2,243,050	13.1	631,563	3.7	△1,611,487	△71.8
		民間	1,369,776	7.9	285,482	1.7	△1,084,294	△79.2
		計	3,612,826	21.0	917,045	5.4	△2,695,781	△74.6
計	官公庁	3,483,127	20.3	1,004,165	5.9	△2,478,962	△71.2	
	民間	13,703,601	79.7	16,106,069	94.1	2,402,467	17.5	
	計	17,186,729	100.0	17,110,234	100.0	△76,494	△0.4	

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,253,568	7.6	2,348,559	13.7	1,094,991	87.3
		民間	13,487,936	82.8	12,839,550	74.8	△648,385	△4.8
		計	14,741,504	90.4	15,188,110	88.5	446,606	3.0
	土木	官公庁	613,094	3.8	1,059,122	6.2	446,028	72.8
		民間	736,624	4.5	691,556	4.0	△45,068	△6.1
		計	1,349,718	8.3	1,750,678	10.2	400,960	29.7
計	官公庁	1,866,662	11.4	3,407,681	19.9	1,541,019	82.6	
	民間	14,224,561	87.3	13,531,107	78.8	△693,453	△4.9	
	計	16,091,223	98.7	16,938,789	98.7	847,566	5.3	
運輸事業			207,751	1.3	220,172	1.3	12,421	6.0
合計			16,298,974	100.0	17,158,961	100.0	859,987	5.3

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比 増・減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	3,127,151	21.0	1,151,194	7.6	△1,975,957	△63.2
		民間	9,151,412	61.5	12,132,448	80.7	2,981,035	32.6
		計	12,278,564	82.5	13,283,642	88.3	1,005,078	8.2
	土木	官公庁	1,899,522	12.8	1,471,962	9.8	△427,559	△22.5
		民間	700,645	4.7	294,571	1.9	△406,074	△58.0
		計	2,600,167	17.5	1,766,533	11.7	△833,633	△32.1
計	官公庁	5,026,673	33.8	2,623,157	17.4	△2,403,516	△47.8	
	民間	9,852,057	66.2	12,427,019	82.6	2,574,961	26.1	
	計	14,878,731	100.0	15,050,176	100.0	171,445	1.2	

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

2022年3月11日発表の「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」のとおりであります。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役名古屋支店長 岡本 悦生 (現 執行役員名古屋支店長)

取締役施工部長 大内 豊範 (現 執行役員施工部長兼技術部長)

社外取締役 高士 薫

社外取締役 川崎 博也

・退任予定取締役

取締役安全推進部長 高島 理

社外取締役 上甲 晃

・新任監査役候補

常勤監査役 村上 一彦

・退任予定監査役

常勤監査役 原 修一

③ 就退任予定日

2022年6月24日

(3) その他

該当事項はありません。